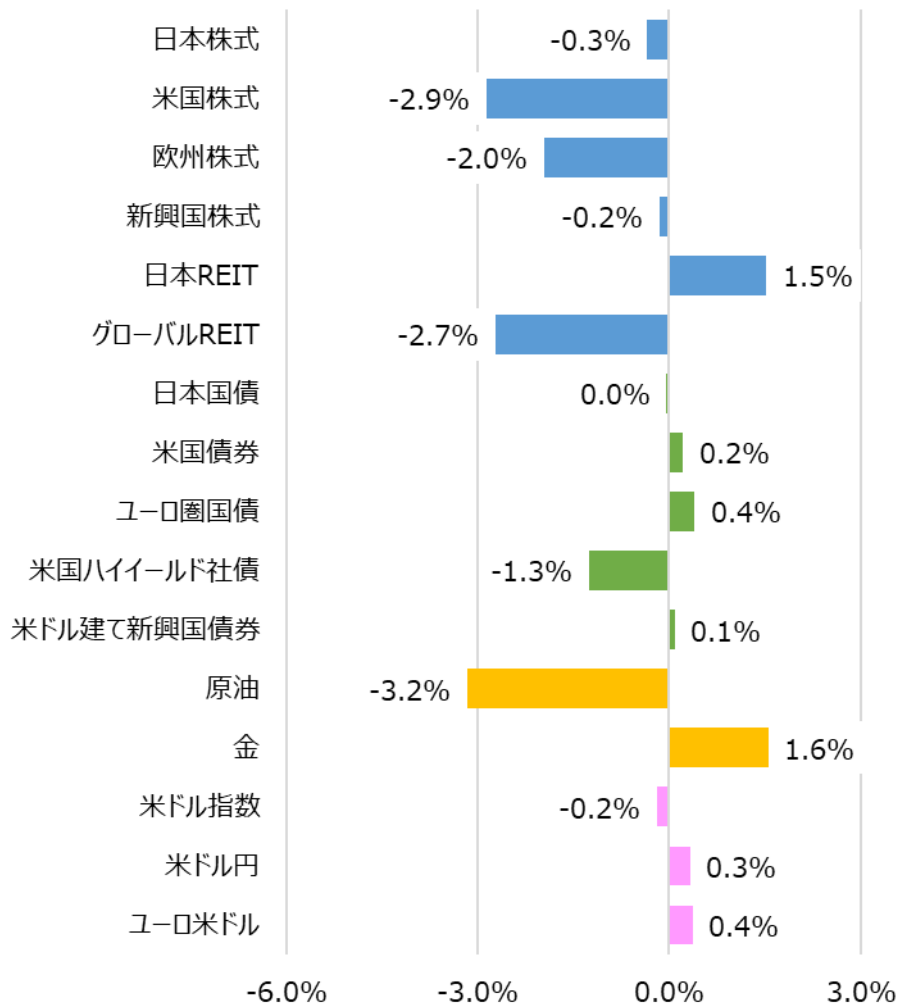




Weekly Market Review

期間：2020年6月22日～6月26日



【日本株式】

緊急事態宣言解除後で最多となる新型コロナウイルスへの新規感染者が東京で確認され、第2波への警戒が高まりましたが、国際通貨基金（IMF）の経済成長見通しで**2020年の成長率の減速幅が先進国全体と比較して小さかった**ことなどが下値を支えました。

【米国株式】

巨額のインフラ整備計画を検討中と報じられていたことに加え、トランプ大統領が家計への追加現金給付を支持すると発言したことから政策期待が高まり、アップルやアマゾンなど主力ハイテク成長株が終値ベースで上場来高値を更新し、**NASDAQ総合指数は終値ベースの最高値を連日で更新するなど、週前半は堅調**に推移しました。しかし、テキサス州などで新規感染者が過去最多を記録し、**経済活動再開の一時停止**を表明したことから景気回復が遅れるとの警戒が強まり、週後半に大きく下落しました。

【欧州株式】

ユーロ圏・英国・フランスなどの企業景況感が予想を上回る改善を示し、ECBが市場混乱時にユーロ圏外の中央銀行へユーロを供給する新たな仕組みを発表したことなどが好感されましたが、**IMFが2020年と21年の世界経済の成長率を下方修正**したことや、米政府が欧州航空機メーカーに対する補助金を問題視して**欧州各国に課している報復関税の拡大を検討**していると発表したことなどが弱材料視されました。

【新興国株式】

米トランプ大統領が中国との貿易合意の有効性を強調する発言をしたことや、**中印が国境付近での両軍衝突に関し、事態鎮静化に向けた措置を取ることで合意**したと報じられたことなどからアジア中心に底堅い動きでした。ただ、「香港国家安全維持法案」の制定に向けて強硬な姿勢を維持する中国への制裁として、米国が中国共産党員へのビザ発給を制限すると発表したことや感染拡大に収束の兆しが見えないことなどが重荷でした。

【日本REIT】

相対的に堅調でした。物流REITや住宅REIT・オフィスREITが相場を牽引する一方、ホテル・リゾートREITなどが軟調でした。当該期間中の日銀買入れ額は15億円でした。

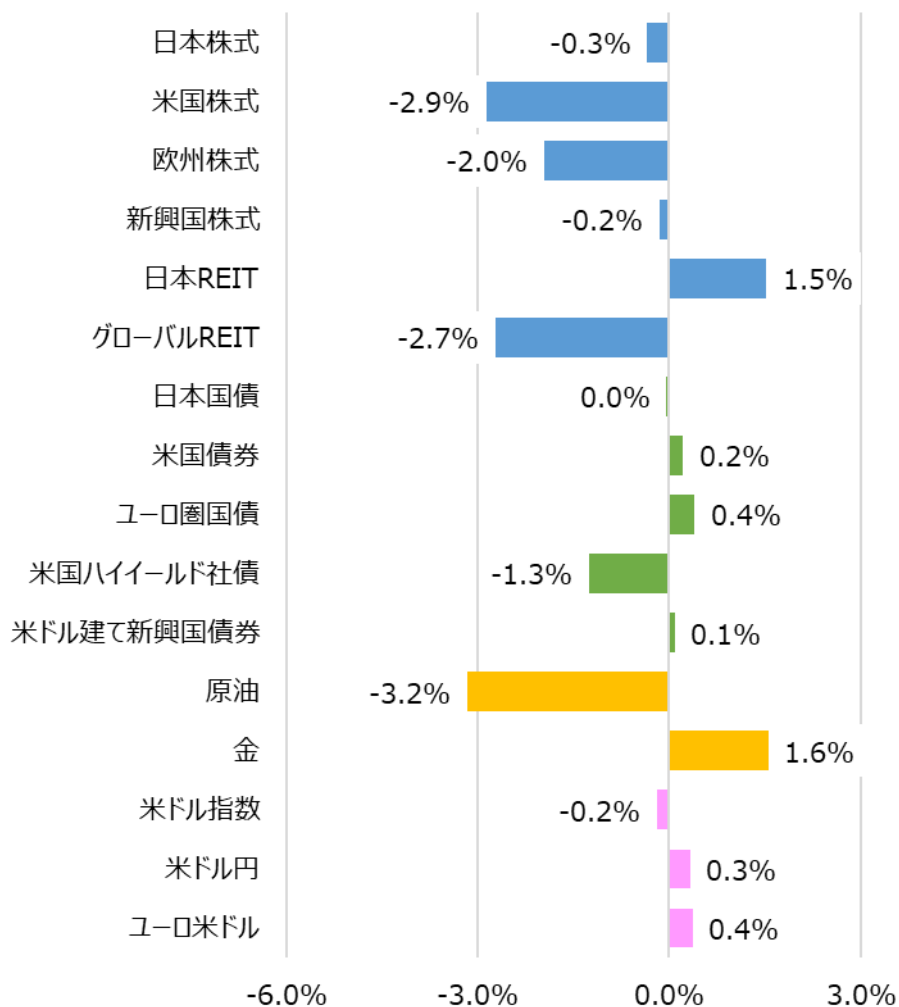
【グローバルREIT】

米中古住宅販売件数は前月比で予想を上回る落ち込みでしたが、新築住宅販売件数は予想を上回る大幅増となるなど、強弱材料が交錯しましたが、投資家のリスクテイク姿勢の後退から軟調でした。米国の住宅REITやリテールREITの下落幅が大きくなりました。



Weekly Market Review

期間：2020年6月22日～6月26日



【日本国債】

感染第2波への警戒から相対的に**安全資産**とされる**主要先進国国債市場**は総じて堅調でした。国内では、20年国債入札が順調な結果でしたが、7月以降にも増発が見込まれているため需給悪化懸念が重荷でした。

【米国債券】

感染第2波への警戒に加え、2年国債入札や5年国債入札結果が好調だったことや、**FRBが主要銀行に増配と自社株買いの停止**を求めたこと、失業保険統計で新規申請・継続受給ともに件数が高止まりしたことなどから資金が流入しました。

【ユーロ圏国債】

中核国債には逃避需要から買いが入りました。オーストリアが発行した100年国債は発行額の数倍にも上る需要を集めました。ECBの量的緩和策（各国国債の購入）に一部違憲の疑いがあるとして政策の必要性を証明する資料の提出を求めているドイツ連邦憲法裁判所に対し、ECBが重要資料を提出したと報じられ、**対立緩和の思惑**から購入規模が大きいイタリアなど南欧国債も堅調でした。

【米国ハイールド社債】

ニューヨーク州など北東部の州が、**感染者が急増している州からの旅行者につき一定期間の自主隔離**を求めると発表するなど、再度の行動制限によって景気回復が進まないとの観測から軟調でした。小売りや娯楽、宿泊施設、空運・航空機関連銘柄の下落がきつくなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

メキシコやフィリピンなどが利下げを決定し、前週に続き**中央銀行の景気支援姿勢が好感**されて底堅い動きとなりました。半面、中銀が予想外の政策金利据え置きを発表したトルコや、財政赤字が急拡大する見通しと報じられた南アフリカなどが軟調でした。

【コモディティ（原油・金）】

原油は、米エネルギー情報局の在庫統計で**米原油在庫が3週連続で増加し、過去最多を更新**、生産増も明らかになったことから需給改善期待が後退しました。金は、感染第2波への警戒からリスクヘッジ目的の資金が流入し、堅調に推移しました。

【米ドル指数】

週前半はリスクテイク、後半はリスク回避へと投資家の姿勢が変化したことからほぼ横ばいでした。新興国通貨では前週に利下げしたブラジルレアルやインドネシアルピア、今週利下げを決定したメキシコペソやハンガリーフォリントなどが下落しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ